

[研究ノート]

中国の戸籍制度と農村労働力の移動

八 杉 哲

目 次

はじめに

Ⅰ. 労働移動に関する制度的政策的要因形成の過程

Ⅱ. 労働移動の特性

Ⅲ. 戸籍以外の労働移動の障害要因

結びに代えて

はじめに

中国人民共和国が建国されてから、様々な管理手法が採用され、有効な社会統治が行われてきた。戸籍制度は現代中国の社会統治システムの一つで、このシステムにより広大な国土、膨大な人口を都市と農村に区分し、都市住民と農民という二重の社会階層を生み出してきた。現代中国における労働市場の形成は、こうした戸籍制度により「自由な人の移動」が制限され、地域毎に限定され形成されてきたと言われる。1978年末の経済の改革開放政策採用後に、労働移動に関する障害のうち、制度的制限は徐々に緩和されてきているが、他の諸制度に比べ戸籍制度の改革は時期的に劣後すると見込まれる¹⁾ので、暫くの間は、労働市場が地域的に形成される傾向が持続するものと思われる。本稿では、先ず農村から都市への移動者を対象として、なぜ農工間で職を求めて移動

1) 拙稿「中国の社会管理システムの考察」『鹿児島県立短期大学紀要』鹿児島県立短期大学 2000年。

するのかといった要因を、経済改革の視点からまとめる。次ぎに、移動者の対象を絞り、労働移動の特性を主に今までの研究成果から検討する。そして、戸籍以外の労働移動の障害要因を考察する。

I. 労働移動に関する制度的政策的要因形成の過程

経済改革の視点から改革開放政策が実施される以前の労働移動の制度・政策的要因をまとめると、以下の5つの期間に分けることができる。²⁾ 即ち、①経済復興期（1949～52年）、②第一次5ヵ年計画（1953～57年）、③大躍進期（1958～60年）、④経済調整期（1961～65年）、⑤文化大革命期（1966～78年）である。これらの期間は、自力更正というスローガンのもと、農業国から工業国への転換が課題とされ、経済政策は特に重化学工業化を急ぐことに置かれていた。これらの期間において、労働移動に影響を及ぼしてきた制度の生成過程を見ていく。

①の期間で最も重要な改革は、土地改革である。これは、東北の封建的地主や富農の土地を没収・徴収することから開始され、貧農へ土地を平等に分配し、自己の計画に基づいて全体的な農業生産力を高める政策であった（封建的土地所有制から農民的土地所有制）。更にいえば、この政策は中国工業化への路線を開くものでもあった。

②の期間において、工業化を急ぐ中国は国際的には孤立の状態にあり、その建設資金を主要産業である農業に依存しなければならなかった。即ち、1953年に統一購入・統一販売（「統購統銷制」）を導入し、個々の農家から食糧を安価に買い上げるシステム（「缺状価格差」）を導入した。後に、農業の社会主義改造を深化させ、農業を集団化して集団から食糧を安定的かつ安価に買い上げるシステムに移行した。しかし、その背景には国家の強権的収奪に対する農民の不満が高まり、農業を放棄して都市へ逃亡する農民が後を絶たなかった。つ

2) 石田 [2000] による「経済建設のあゆみ」・「経済開発戦略」の区分を参考にした。石田 浩（多元的経済社会問題研究班）「中国農村の開発戦略」関西大学経済・政治研究所『研究双書』第117冊 2000年。

まり、政府は都市へ流入してくる農民に対しても住宅・食糧・職業・教育・医療などを提供（「労働雇用制」「食糧配給制」「福祉保険制」）しなければならなかったが、現実には財政的余裕がなく、都市へ流入する農民をチェックして農村への強制送還を行った。こうして、1958年には戸籍制度（「戸口登記条例」）を導入し、農民が都市へ移住することを原則的に禁止した。

③、都市での社会主義の繁栄を維持することは、農民の自由な移動を抑制したことで都市で工業化を進めたことで可能となった。一方、農村では農業生産力を増大させるために投資を行う必要があったが、財政的余裕はなかった。そして、農民は自らの手で水利開発や肥料作りなどの生産基盤を強化し、農村での集団経済を強化する大躍進運動が開始された。1958年に人民公社制度を本格的に導入し、政治と経済を一体化させる「政社合一」のスローガンを掲げ、貧農・下層中農に依拠した小規模な互助組や初級合作社（村単位の生産隊）から大規模な人民公社までの農業集団化を急ぎ、都市と同様に農民を人民公社という単位に帰属させるシステムが確立された。

④の期間においては、都市での深刻な食糧不足の解決を迫られ、政府は都市戸籍者を大量に農村へ送り出した。また同時に、政府は戸籍制度を厳格に規制し、農村戸籍から都市戸籍への変更は認めないものとした。こうして、農村の集団化を一層推し進めるが、生態系を無視した極端なまでの農法変革や自然災害、セメント不足のために建設途中で放棄された水路・工場など、農民のエネルギーが空回りした。1960年から3年間の大飢饉を経験し、経済の混乱が一段落すると、飢餓を克服するために農村に送り出された都市戸籍者が都市へと還流を開始し、これに便乗する形で多くの農村戸籍者も都市へ流入し出した。

⑤においては、特に1965～75年において、毛沢東型開発戦略が開始され、政策が農業重視に変更され、都市から農村に大量の青年を送り込んだ。1970年代初期には、農村における商品流通網の未発達と商品不足から、郷鎮企業の前身となる社隊企業が発展し、特に農村工業は集団経済投資と農村の安価で豊富な労働力によって急成長した。これが農村の余剰労働力を農村内部で吸収することを可能としたが、これは東部沿海地域に近い農村や、中部の肥沃な農村

などに限定されていた。

次に、改革開放政策以後の経済改革が労働の移動に如何に関わってきたのかを、以下の3つの段階区分を設けて見ていく。

・第一段階（1978年末～1983年）³⁾

先ず、農業改革（中国共産党第11期三中全会）を中心として、「政府による農作物の買い付け価格引き上げ」と「人民公社の解体と農家による生産請負制の導入」に政策の重点を置いた。当期間、農村の土地所有は依然として共有制を基礎とした国家計画の指導下にあったが、農村の経営方式は世帯毎に生産を請負い、自ら損益に責任をもつように改められた。政府が農作物の買い付け価格を大幅に引き上げることによって、また人民公社を次々に解体していくことによって、農家の生産請負制を急速に普及させた（全農家に占める普及率：80～83年末⇒14.9→48.8→78.7→98.3%）。こうした改革は、特に農民に働くインセンティブを与え、労働時間の増加などを通じた農民1人当り生産量の増大をもたらした（全産業に占める第一次産業のGDP増加率：80～83年末⇒-1.5→7.0→11.5→8.3%）。この結果、農民1人当り生産量の増大は、農村において農業に必要とする労働力を減少させることとなり、2～3億人の余剰労働力を生むこととなる。この余剰労働力を吸収するものとして、郷鎮企業の設立を急ぎ、農民は農業収入と農業外（副業）収入を得ることができた。

・第二段階（1984年～1991年）

この段階では、経済改革の重点が都市に置かれた（中共第12期三中全会）。これまでの指令制調節（行政的指導による直接統制）を縮小し、指導制調節（市場を通じてマクロ的間接統制）を拡大した。農村においては、郷鎮企業を中心

3) 経済改革第一・二段階の概要は、伊藤 正一『現代中国の労働市場』有斐閣 1998年 10～21頁を参照。

とした農村工業化を促進させた。政府は 1985 年に農村労働力の都市での就労を認め（「关于城镇暂住人口管理的暂行规定」）、また農村から鎮（2～3 万人程度の小都市）への定住をも認めた。1987 年の中共第 13 期三中全会代表大会においては、「商品經濟の發展、生産の社会化・近代化」を正当化し、「国が市場を調節し、市場が企業を誘導する」ということが定式化された。つまり、市場の役割を指導制調節と企業の自主經營を柱にした經濟運行がはかられた。都市部における市場經濟化への移行は、それまでの計画經濟システムとの間に様々な混乱が生じた。例えば二重価格や公共料金の値上げなどで經濟の混乱が見られ、1988 年以降は、經濟を促進し行き過ぎると調整するといった漸次的な改革によって經濟体制を移行させてきた。こうして、東部沿海地域を中心とした企業は「權（権限）・責（責任）・利（利益）」⁴⁾の確立を受け、また一方で外資を積極的に導入した。この結果、都市經濟が目覚ましい成長を記録し、中西部を中心とした農村からの労働力移動を生む要因となった（都市人口の比率：80・85・90・95 年⇒19.39→23.71→26.41→29.04%）。都市においても、例えば農村出身者からなる農村建設隊などの労働力を受け入れ、都市經濟の成長を支えてきた（建設隊の労働者数：84→94 年⇒683.5→969.3 万人）。

・第三段階（1992 年～現在）

1992 年の鄧小平による「南巡講話」により、對外開放と經濟成長の一層の推進を図った。つまり、經濟活性化の現象として景気が上昇し、都市では労働力を必要とする企業が多くなった。中央政府は農村からの労働力も地域間限定で都市に受け入れることを認め、都市の政府も戸籍・雇用・保障などの政策を設け、農村移動者の流出入を政策によってコントロールするようになった。しかし、翌年には行き過ぎた景氣過熱を引き締める政策に転じ、内需が鈍化したために、労働市場も軟化し農村からの移動は減少してくる。1994 年 7 月には「勞

4) 中兼 和津次『中国經濟發展論』有斐閣 1999 年 246 頁。

働法」⁵⁾が制定され、1995年以降は都市の政府が中心となり、農村労働者への管理政策を厳格に実施している。都市において景気の低迷や雇用情勢の悪化、社会治安への配慮などがその背景にあった。

II. 労働移動の特性

・移動者の概念

農村労働移動の対象とする者は、農村地域に居住する農民とその家族であり、その労働力移動は雇用機会を求めて都市地域へ移動することを指す。この移動には「省内移動」と「省際移動」があり、前者は同じ省の都市への移動であり、後者は別の省への移動である。本稿が対象とするのは、後者の省際移動である。

次に、農村と都市の区別を明確にする。現代中国の行政区画は、直轄市・省・自治区の下に区・県、その下に郷・鎮・村がある。都市は「城市 (City)」と「鎮 (Town)」からなり、鎮の人口規模は2～3万人の小都市である。本稿が対象とする都市は、鎮以上の都市であり、農村とは村を指す。

また、後述するが、労働移動を分断してきた中国の戸籍制度は都市戸籍と農村戸籍に分けられる。中国の人口センサスでは、戸籍の移動を伴う移住を「遷移人口」、移住を伴わないものは「流動人口」と分けている、その他の規定として、移動先で3ヵ月以上居住する人はそこで暫住証（また集団の場合は寄住証）を取得する義務があり、それを取得する者は「暫住人口」となる。また、移動労働者が都市で就業する場合には、就業先の企業を通じてその地域の「臨時戸籍」（1985年公安部の都市臨時戸口管理規定）を取得し、労働管理部門から労働許可を得る。以上、大きく分けて4種の戸籍があるが、その他の規定に含まれる2つは、その規模が小さく、本稿の対象とはならない。次に移動者の規模を見るが、その規模を考慮すると流動人口の比率の方が大きく、本稿での対象となり、遷移人口は対象外となる。

5) 詳しくは、日本労働研究機構「中国の労働・社会保障システムの基礎的研究（特）」日本労働研究機構資料シリーズ1998 No.79 1998年、「中国国有企業改革調査資料－中国の労働・社会保障システムの基礎的研究（監）」日本労働研究機構資料シリーズ1999 No.90 1999年を参照のこと。

・移動者規模と地域

中国の労働移動者を把握することは、統計データの乏しさから非常に困難なものとなっている。全国レベルで行う人口移動に関する調査は、国家統計局が不定期に実施する人口センサス（抽出調査）⁶⁾しかない。しかし、これは1953・82・87・90・95年と断片的であり、労働移動の変化を時間的に追うことはできない。また、「出稼ぎ」についての定義も1990年までの調査では「村外」とし、1995年のそれでは「県外」としているなど調査方法に一貫性がない。1997年に行われた第1回全国農業センサス集計結果の速報値によれば、全農民のうち常住戸籍のある郷鎮以外の地域で就業している農民の数は7,222.6万人と、極めて大きな規模で農村労働力の流動化が行われていることが判明している。

・職業別、産業別、企業別就業者

李 [1999]⁷⁾ がまとめた従来の産業別就業者割合は、A. 農村発展研究所（1986年実施）、B. 農村発展研究（1993年実施）、C. 国務院発展研究センター調査（1993年）、D. 農業部農村経済研究中心課題組（1994年）の4調査から、その結果が明らかになっている。4調査は、産業を工業・建設業・輸送業・商業や飲食業・農業・その他に分類している。まず、A調査では順に、17.0%・31.8%・6.0%・8.4%・8.1%・28.6%であった。Bでは、22.0%・32.8%・10.1%・31.1%・4.0%・－%となっている。Cは、39.9%・41.9%・1.5%・11.6%・5.1%・－%である。Dは、25.60%・33.75%・1.35%・35.70%・0.7%・2.9%であった。以上から分かるように、建設業へ就業する者の割合が圧倒的に多く、次いで商業や飲食業などのサービス部門への就業が目立つ。また、その他に含まれる求職中の者や浮浪者化してしまう者の割合が高いともいえる。

6) 第一次人口センサスは1953年に開始され、それは実施各年の「人口普查資料」を指す。現在の統計作業・管理は、国務院人口普查弁公室・国家統計局人口統計司が行っており、中国統計出版社から「中国…年人口普查資料」が公開されている。

7) 李 旭「中国農村労働移動の研究展望」 南 亮進・牧野 文夫『流れゆく大河－中国農村労働の移動－』日本評論社 1999年 34～41頁。

次に、企業の所有形態別に見た就業者割合を検討する。ここでも、李 [1999] が取り上げた調査、E. 農業部調査を用いる。同調査は、1993年に実施され、企業の所有形態を国有企業・集団企業・郷鎮企業・都市の私営企業・個人企業・不定と分け調査した。その結果、順に11.2%・11.2%・16.8%・12.9%・11.4%・14.1%という割合であった。このうち、都市の私営と個人企業は従業員数の大小で分けられているため、その性格を同じと扱えば、24.3%と圧倒的であり、次いで郷鎮企業へと就業する者の割合が高い。

・その他の属性（年齢・性別・学歴別）

以上のA～Eの調査結果をもとに、移動者の年齢・性別・学歴を検討する（李 [1999] 同上）。まず、A調査では年齢を17歳以下・18～35歳・36～46歳・47～55歳・56歳以上と分け、それぞれ3.3%・60.1%・30.1%・5.9%・0.6%であった。B調査では、2.5%（17歳以下）・57.5%（18～30歳）・24.8%（31～40歳）・15.1%（41歳以上）であった。Cは年齢を考慮していないので対象外とし、Dでは7.3%（18歳以下）・48.9%（19～25歳）・26.9%（26～35歳）・8.7%（36～45歳）・8.3%（45歳以上）となった。Eは、35歳以下で71.8%という数値が出た。つまり、総じて1980・90年代を通じて、移動者の大半が30歳以下の者であり、40歳を過ぎるとその数値は極端に低下する傾向が見られた。

性別を検討すると、A調査では78.2%（男）・21.8%（女）、Bでは81.8%・18.2%、Cは78.6%・21.4%、Dは67.3%・32.8%、Eでは72.1%・27.9%であった。全調査の結果、平均で約75.6%を男性が占め、約24.4%を女性で占めている。

学歴は、小学校程度・中学程度・高卒以上と分けて見てみると、Aでは71.7%・21.2%・7.1%、Bでは30.6%・54.3%・15.1%であった。Cは学歴を考慮せず、Dは42.2%・49.8%・7.5%、Eでは44.3%・45.4%・10.3%であった。以上のように、1980年代の調査では小学校程度の者が半分以上の割合で多く、1990年代では小・中学校程度の者が大半を占めていた。

・労働移動の形態

馮蘭瑞によれば、中国の農工間労働力移転には以下4つの類型がある⁸⁾。

a. 「離郷不離土」＝これは、農民が居住地を離れて別の地域に移るとき、そこで再び農業に就業する。つまり、農村から離れ、外地で土地を請負う出稼ぎ農民。

b. 「離土又離郷」＝農民が居住地を離れて別の地域に移るとき、他の産業に就職口を見つける。

c. 「不離土不離農」＝農業からも農村からも離れない農業内の労働移転。

d. 「離土（農）不離郷」＝農業から離れるが、農村から離れない。

この4類型を、統計的なデータをもとに把握することは非常に困難な作業である。この中で、唯一dだけが統計資料として公開されている。では、従来の研究成果をもとに、農工間労働移動の規模を大まかに把握し、その特性を検討する。

中国の農工間労働移動では、aはまれである。その特性としては、工業化の進展で農業労働力不足の都市近郊に貧困農村から移転するものである。bが大半を占める。大都市で単純労働に従事するタイプであるので、農民（農村戸籍）の身分のままであり、正規の工業労働者に移転できず浮浪者化してしまう傾向が大きい。cは、例えば穀物生産から経済作物や畜産業などの副業への移転であり、これは本稿が課題とする労働移動には適していない。dは、農村内部で農業から非農業へ転職する場合であり、例えば郷鎮企業への転職などもこれに属する。従って、このタイプの規模の把握は、郷鎮企業関係の統計資料（例えば「郷鎮企業年鑑」など）を用いて検討することができる。

また、ここでも李 [1999] が取り上げた調査を用い、移動者の期間をA・C調査によって検討しよう。季節性移動・通年移動とに分けて見ると、前述のA

8) 李 旭「中国の農工間労働移動における分断化した労働市場の実証分析」『三田学会雑誌』90巻第1号 慶応大学 1997年 149～150頁（馮蘭瑞「農業剰余労働力模型的比較研究」『中国社会科学』第5期 1987年）、南 亮進・牧野 文夫 [1999] 前掲書 6～7、30～31頁（馮蘭瑞前掲書）。

調査では79.3%・20.7%, C調査では20.7%・81.3%となった。即ち, 1980年代では季節性移動が圧倒的であったが, 1990年代には通年移動が圧倒的となり, 移動の性質が全く異なる結果が出た。

・地域的特性

1987年の1%人口センサスによると, 省間の人口移動で移動数が多いのは, 以下の6つである⁹⁾。即ち, a. 湖北→河北, b. 黒龍江→山東, c. 広西→広東, d. 黒龍江→遼寧, e. 江蘇→上海, f. 河北→北京。

ここで, 互いに密接な関係にある地域を受け入れ側からの観点で考慮すると以下の7つのグループに分けられる。即ち, 1. 北京・天津・河北・山西・内モンゴル, 2. 遼寧・吉林・黒龍江・山東・内モンゴル, 3. 上海・江蘇・浙江・安徽・江西・福建, 4. 広東・広西・湖南, 5. 湖北・河南・新疆, 6. 四川・雲南・貴州・チベット・新疆, 7. 甘粛・陝西・青海・寧夏。

以上の移動数・グループから移動に関する地域特性を考察すると, 一般に隣接している市・省などへの人口移動が多いことが分かる。しかしながら, 新疆はグループ5・6から分かるように, 近隣の甘粛などとの関係よりも四川・河南・江蘇との関係が強いといえる。また, 四川は近隣の雲南・貴州・湖北との関係はもとより, 新疆との関係が強いともいえる。

1990年の調査では, 流入人口数を流出人口数で割った比率が1を上回っている省は人口移動の受け入れ地域と見なすことができる。それは, 北京(5.6)・天津(3.6)・上海(4.4)・広東(4.7)・遼寧(1.9)・江蘇(1.4)・山西・福建・山東・湖北・海南・青海・寧夏・新疆であった。そして, 流入人口数と流出人口数の比率が1を下回っているのは, 広西(0.3)・四川(0.3)・湖南(0.5)・浙江(0.5)・黒龍江(0.6)・甘粛(0.6)・貴州(0.6)・安徽(0.6)・河北・内モンゴル・吉林・江西・河南・雲南・陝西であった。これらが示すことは, 先

9) 1987・90年の2調査は, 伊藤 正一 前掲書 240～244頁を参照した。

ず北京・遼寧・広東への流入人口の移動前の省は特定の省に集中していないが、天津や上海へは比較的特定の省に集中している。そして、浙江・四川の流出先はあまり集中していないが、貴州や雲南の流出先は比較的集中しているといえる。

・ 人的ネットワーク（地縁・血縁ネットワーク）¹⁰⁾

移動者は地縁・血縁関係にある人とのネットワーク、即ち人的ネットワークによって人口移動が行われてきたと、従来の研究は指摘している。しかし、本稿が対象とする移動者はどのような経緯で移動を決定するかについて、全国的・統一的な調査は未だない。これまでの研究成果は、ある一地域の聞き取り調査や、県・村レベルでのモデルを想定して調査を行ってきた。ここでも、従来までの研究成果をまとめることによって、農村移動のネットワークを考察する。

農村労働者が、どのような媒介を通じて都市へ移動するのかを調査したものとしては既述した、A. 農村発展研究所、B. 農業部調査、C. 国務院発展研究センター調査、D. 農業部農村経済研究中心課題組の4つがある。¹¹⁾ Aは1986年に実施され、Bは1993年に実施し、A・B共に農村移動者を「村外」と定義している。Cは1993年、Dは1994年に実施され、C・Dの定義は「県外」としている。先ず、Aの調査から見てみると、組織的ネットワーク（公民的労働紹介組織・鄉村政府紹介・労働先からの募集）を利用した者の割合が全体の33.9%、私的ネットワーク（都市の親戚や友人・地元の出稼ぎ者の紹介・個人の求職活動）は66.1%であった。Bでは、前者の内訳で3.5%、3.8%、1.4%、後者の内訳では31.5%、39.6%、31.5%であった。Cは、前者8.2%、後者91.8%。Dは前者内訳で0%、6.8%、3.1%、後者内訳では9.2%、74.3%、4.7%であった。以上のように、私的ネットワークを利用する者が圧倒的に多いこと

10) 石田 [2000] によると、中国農村社会認識の枠組みとして「同郷」「同族」を基礎とした人的結合（社会関係）は、農村社会で有効に機能する組織原理であると提起している。詳しくは、石田 浩（多元的経済社会問題研究班）「中国農村の開発戦略」関西大学経済・政治研究所『研究双書』第117冊 2000年 20～22頁参照。

11) 李 旭「中国農村労働移動の研究展望」南 亮進・牧野 文夫 [1999] 前掲書 34～41頁。

が分かる。B・Dが示すように、内訳でみても地元の出稼ぎ労働者からの紹介が最も多く、次いで都市の親戚・友人を頼る者が多い。

Ⅲ. 戸籍以外の労働移動の障害要因

・戸籍制度

中国の戸籍は、都市戸籍と農村戸籍に分けられることは労働移動の特性の項で述べた。ここでは、各戸籍の特徴をまとめ、省際移動に関して制約が与えられる事柄を検討する。

都市戸籍の者は労働者として地域（主に省）を越えて移住ができるのに対し、農村戸籍の者は原則的には移住ができない。都市戸籍の者は技術者や軍人は勿論のこと、一般労働者として農民として自由に移住ができる。農村戸籍の者は、大学を卒業し技術者や軍人になるか、都市部の不動産を購入しない限り、地元政府は戸籍の移動を認めず、都市部の政府も移入を認めてくれない。また、地元政府は雇用する範囲と人員について、政府の労働局を通じて地元企業へ圧力をかけており、企業は基本的には自由に労働者を選ぶことはできない。つまり、企業の所在地と同地の政府が同地出身者を雇用するよう圧力をかけているのが現状である。また、臨時戸籍の取得も、実際には困難である。なぜなら、移動者が就業する際に企業は地元労働管理局へ労働許可書を申請しなければならないが、政府側は雇用に伴う管理費用を徴収したり、手続きの複雑さもあり、移動労働者を一定期間雇っても報告しない企業が多い。他の戸籍取得規定として暫住証の取得方法もある。しかし、移動者は都市の正式な社員（フォーマル部門への就業）となっていなかったり、求職中の移動者も多く見られ、そうした移動者は暫住証を取得する資格、申請する資格すらないのである。

例：【遷移人口に伴う事柄】

青海省から上海市への移動

→上海市の不動産を購入し戸籍を都市戸籍に変更しないと子弟の教育は受けられない。

上海市への戸籍移動

→公安局の寄住証（暫住証）、労働局の労働許可証を取得する必要がある。

これとは別に、上海市政府は「上海市藍印戸籍管理暫行規定」を施行し、一定要件を満たした投資者が招聘するかたちで他省市からの労働者を受け入れ、5年以上所持した場合は都市戸籍を取得することができる。

【流動人口に伴う事柄】

青島市にある企業の外地からの雇用

→青島市政府は都市インフラ整備に負担がかかるという名目で、「都市容量増加費」（年1人当たり350元程度）を徴収している。

外資企業への就業

→労働局が採用予定者の「人事档案」¹²⁾を調査し、外資企業への就業に問題がないか判断される。しかし、外資企業への就業する多くの人々は女性労働者であり、一定期間の契約制に基づき就業しているので、必ずしも戸籍を移動する必要がない。

・土地制度と郷鎮企業

既述したように、改革開放政策以来の農業改革は、人民公社という集団営農システムを廃止して農家請負責任制を導入した。これにより、農民は家族経営の自作農となり、農村戸籍を有する者は、土地の所有者である国家から土地使用権を与えられた。しかし、この使用権にはその土地を売買・又貸し（「転包」）する権利がなく、1つの村や郷といった地域範囲内（多くは村行政を単位とする）で農家人口に応じた労働力により耕す土地を均等に割り当てられた。従って、農村人口の絶えざる増加が農地の零細化をもたらし、政府は社会主義という名

12) 「人事档案」とは、「正本と副本とに分かれ、正体は履歴材料、出身関係などの自叙伝材料、評価材料、学歴証明などの材料、政治歴史の審査材料、入党入団材料、奨励材料、処分材料などの10種類の材料であり、副本は正本のなかで重要な履歴などのコピーにより構成される（推稿「中国の社会管理システムの考察」『鹿児島県立短期大学紀要』鹿児島県立短期大学 2000年）。すなわち、個人の出生からのデータが記録され、いわば身上書のような役割を持っているといえる。

実のもと土地無し農業人口・労働者 (landless workers) は存在しえないものとした。分配された請負地は、15 年間は変化させず、結婚や出産、死亡などにより家族数や労働力数に変化が生じてても請負地には変化がない。この結果、農家間の収入格差が拡大するものとなる。分配された請負地は、遺産として男子に継承され、女子は嫁に行くという前提で継承できない。

また、農村の余剰労働力を吸収するものとして郷鎮企業があるが、その発展は社会的・経済的・歴史的条件に規定されている。従って、郷鎮企業は必ずしも地域間の経済・所得格差を無くす存在ではなく、現在に至っては経済格差は拡大する傾向にある。つまり、商品経済が発達している沿海農村や大都市近郊の農村では、郷鎮企業からの収入が多く、内陸農村では収入が少ないものとなっている。1980 年代後半には、郷鎮企業の間においても競争原理を導入し、現在では市場競争に敗れた村の企業は倒産の危機に陥っている。地元の郷鎮企業が倒産すれば、農民は再び農業だけに生活の活路を見出さなければならない。従って、今後も農民移動が活発化する傾向は多分にある。

結びに代えて

ハリス＝トダロ (J. Harris = M. Todaro) の労働移動モデル¹³⁾では、なぜ労働力は農村から都市に動くのかを説明し、近年では途上国のスラム化を説明するモデルとして用いられている。¹⁴⁾ここでは、同モデルを用いて中国の事情に

13) トダロ・モデル＝「都市における失業ないし過小雇用の存在にも関わらず、大量の人口が農村から都市へ移動し続けること説明。都市にはフォーマル部門（都市近代部門）とインフォーマル部門（都市在来部門）の2部門からなる。同モデルの基本的な想定は、a. フォーマル部門の賃金率は制度的に農村部門のそれよりもはるかに高い水準に固定されている。b. フォーマル部門の雇用は外生的に決められ、それへの雇用は確率的選択過程に従う。c. 移動者は都市・農村間の「期待」賃金格差に反応する。d. 移動者はフォーマル部門での雇用機会を待機するかあるいはインフォーマル部門で過小雇用される。つまり、農民は都市のフォーマル部門で就業することを目的に都市に来るとする。そのとき、フォーマル部門で雇用される確率にその部門の賃金率をかけた期待賃金率と農村における賃金率の差、この差がプラスである限り農村から都市に労働力は流れ、フォーマル部門で就業できない労働力はインフォーマル部門に滞留する。」Todaro, Lance [1969] "A Model of Labour Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries", American Economic Review Vol.59 No.1, pp.138-148, (中兼 和津次 [1999] 前掲書 101 頁、李 旭 前掲書 136～138 頁、李 旭「中国農村労働移動の研究展望」南 亮進・牧野 文夫 [1999] 前掲書 41～43 頁)。

14) 例えば、中西 徹『スラムの経済学』東京大学出版会 1991 年などを参照のこと。

当てはめ考察してみる。中兼 [1999] や李 [1997] が指摘するように、同モデルの中国への適応は次ぎのような問題がある。¹⁵⁾

- ・本稿でもみてきたように、現在の中国には制度的制限（戸籍制限）があり、農村から都市への自由な労働力移動は非常に難しいものであった。また最近では、地方政府が無秩序な外部労働力の流入を押さえるために、高額な手数料を徴収するといったことが社会問題化してきている。

- ・都市フォーマル部門の中核である国有企業は、都市インフォーマル部門からも農村労働者からも必要労働力を十分に吸収しておらず、吸収するのは都市フォーマル部門に限られる。こうした意味で、中国の都市労働市場は部門間で相当程度分断化（segmented）されているといえる。

- ・都市に流入する農村労働力全ては、必ずしも都市のフォーマル部門に就業することを最終目的としていない。中国の場合、多くの出稼ぎ農民は臨時工（合同工）として建設業・運送業などに就き、多くの農村出身女性労働者は外資企業の工場に年間契約で雇われている。一般的に、上記のような職業以外にも、家政婦や保母などのサービス産業や行商・露天商としての就業が多く、流動人口のたずさわる職業は幅広いといわれる。¹⁶⁾

- ・トダロ・モデルは、労働市場を同質的で、移動労働者がフォーマル部門に参入するか否かは単に確率的に決定されるものと仮定されている。郷鎮企業を中心とした農村工業育成の背景には都市への労働移動を抑制しようとする意図があり、そこには農村工業で吸収される労働者と都市で雇用される農村からの移動労働者は共に同じ労働市場に直面しているという認識がある。しかし、こうした移動労働者に対する労働市場が農村工業と都市部において全く同質的でないとしたら、そのような認識の根拠が崩れることになる。即ちそれは、農村工業の育成が必ずしもそのまま都市への労働移動を抑制するわけではないこと

15) 中兼 和津次 [1999] 前掲書 100～115頁、李 旭 前掲書 138～141頁。

16) 若林 敬子「中国における近年の人口流動をめぐり一考察」『アジア経済』第32巻4号 1991年（李 旭 前掲書 144～145頁）。

を意味する。

【参考文献】

胡 欣・邵 秦・李 夫珍『中国経済地理』立信会計出版社 1995 年（中文）。

大島一二『中国の出稼ぎ労働者』芦書房 1996 年。

佐々木信彰 編『現代中国経済の分析』世界思想社 1997 年。

伊藤正一『現代中国の労働市場』有斐閣 1998 年。

丸川信雄『市場発生のダイナミクス』アジア経済研究所 1999 年。

中兼和津次 A『改革以後の中国農村社会と経済』筑波書房 1997 年。

B『中国経済発展論』有斐閣 1999 年。

南 亮進・牧野 文夫 A『大国への試練－転換期の中国経済－』日本評論社 1999 年。

B『流れゆく大河－中国農村労働の移動－』日本評論社 1999 年。

李 旭「中国の農工間労働移動における分断化した労働市場の実証分析」『三田学会雑誌』90 巻第 1 号 慶応大学 1997 年。

石田 浩（多元的経済社会問題研究班）「中国農村の開発戦略」関西大学経済・政治研究所『研究双書』第 117 冊 2000 年。

拙稿 A「知られざる中国の土地制度」『95 中国ビジネス徹底活情報』実業の日本社 1995 年。

B「中国の社会管理システムの考察」『鹿児島県立短期大学紀要』鹿児島県立短期大学 2000 年。

日本貿易振興会「中国の労働者市場」特別経済調査レポート・平成 6 年度 日本貿易振興会 1995 年（未公刊）。

日本労働研究機構 A「中国の労働・社会保障システムの基礎的研究（特）」日本労働研究機構資料シリーズ 1998 No.79 1998 年。

B「中国国有企業改革調査資料－中国の労働・社会保障システムの基礎的研究（監）」日本労働研究機構資料シリーズ 1999 No.90